

地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会
評価対応WG（第7回会合）議事要旨

1. 日 時: 平成20年2月1日(金) 16:30~18:30

2. 場 所: 総務省第2会議室(地下1階)

3. 出席者

(1)構成員(敬称略、五十音順)

森俊介(主査、東京理科大学)、安藤亨(KDDI(株))、石井晃(日本放送協会)、井上浩之((社)電子情報技術産業協会、ソニー(株))、岩崎哲(松下電器産業(株))、小林英樹((株)東芝)、高橋正登((社)日本民間放送連盟、(株)東京放送)、田村潤三((社)情報通信技術委員会)、津田邦和(NPO法人ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム)、中山憲幸(日本電気(株))、西隆之((株)日立製作所 代理:江島新吉)、西史郎(日本電信電話(株))、野田健太郎(日本政策投資銀行)、端谷隆文(富士通(株) 代理:西井耕太)、山田英二((株)NTTデータ)

(2)総務省側

藤本情報流通高度化推進室長、野中情報流通高度化推進室課長補佐、中村情報流通高度化推進室振興係長

4.議事

(1)開会

(2)議題

- ① ICTによるさらなるCO₂排出削減に向けた方策について
- ② ICTと気候変動に関するITUシンポジウムについて
- ③ 報告書の策定に向けて
- ④ その他

(3)閉会

5. 議事概要

(1)開会

(2)議題

- ①ICTによるさらなるCO₂排出削減に向けた方策について

資料WG7-1に基づき、山田構成員より説明を行った。

①に関する構成員からの主な発言は下記の通り。

・エルタックスのように高度なセキュリティ対策の必要なサービスを従来のサービスと評価する場合、セキュリティを機能の追加として見るか、それとも当然備わっている機能として見るかによって、評価する基準が異なる。

- ・地方税での電子申告では裏に添付書類を貼っておかなくてはならないところもある。担当する市町村において、税務書類は3月の下旬から4月の初めまでの短期間で大量に使用され、全国で年間にだいたい何十億枚も紙を使用しているのではないか。
- ・今年はイータックスで所得税の確定申告をすると、最高5,000円税額控除され、普及が進むことが予想される。そのため、効果を評価すると良いのではないか。
- ・次世代ネットワークを利用したアプリケーションを、定性的でも環境の側面から見て世の中に出したい。
- ・ICTサービスを評価しようとしても、なかなか環境の情報を貰うのは難しい。例えば、サーバの消費電力などはメーカーによって情報を貰えるところと貰えないところがある。

②ICTと気候変動に関するITUシンポジウムについて

資料WG7-2、7-3に基づき、事務局より説明を行った。

③報告書の策定に向けて

資料WG7-4に基づき、事務局より説明を行った。

③に関する構成員からの主な発言は下記の通り。

- ・IPCCの地球シミュレーターのように、温暖化における啓発に役立つものは重要である。そこで、通信や放送分野においておこなわれている環境意識を高めるための啓発活動についても報告書で触れておくべきではないか。
- ・昨年4月に公表されたガイドブック「ICTを環境にやさしく活用するために」について、報告書で紹介してはどうか。
- ・通信サービスによるCO2削減効果について、サービス提供側とユーザー側で削減効果をどのように按分すべきかという点をもっと議論すべき。これは難しいが、削減効果をどのように配分するかの標準化が必要である。
- ・様々な環境情報にアクセスできる環境ポータルサイトのような話も盛り込んでどうか。シンポジウム等も含めて、環境情報の公開は重要である。
- ・エルタックスやテレワークなどのICTサービスによって、業務の効率を上げると共に社会全体の環境負荷を下げ、社会の仕組みを変えていくという点を報告書に取り上げたい。また、そのために法制度の改善などが必要だという点も記載すべき。
- ・サービスの性質によっては、他分野への影響が大きく、削減がカウントされるかどうかは大きなインセンティブになる場合も想定される。そういった点でも標準化は必要である。

④その他

- ・事務局より次回会合の予定が説明された。

(3)閉会

以上